

コンピュータ西暦 2000 年問題への対応状況について

平成 11 年 2 月 19 日

帝国石油株式会社

(1) 対応状況等

a. 取組み方針

当社は、コンピュータ西暦 2000 年問題をエネルギーの安定供給体制確保の面から経営上の重要課題のひとつと位置づけ、生産プラントにおける制御系システムや各種情報システムに至るまで全社的プロジェクトとして対応を進めております。

b. 取組み体制

当社では、かねてより既存の情報システム部門を中心に各部門ごとに取り組んできましたが、より網羅的な対応を図るため、本年に入り、専務取締役を統括者とする「コンピュータ 2000 年問題対応委員会」を設置いたしました。同委員会は、対応計画の検討や進捗状況の確認、経営陣への定期的な報告を行うとともに、グループ各社、取引先等を含めた対応状況の把握、社内外への啓蒙活動も進めております。

c. 対応の進捗状況

制御系システム、情報処理システムとも、現在までに対象機器の洗出し、メーカーへの照会、機器の入替え、システム修正等の作業をほぼ予定どおりに完了し、本年 6 月以降主要グループ企業を含めた模擬テストを実施する運びとなっております。また、これらと並行して取引先の対応状況についても調査を進めております。なお、マイクロコンピュータ搭載機器については、継続して調査中であります。

(2) 対応のための支出金額等

2000 年問題への対応コストについては、システム開発や既存システムの再開発・レベルアップの中で対応してまいりましたので、明確に区分できません。今後発生する対応費用についても、事業運営や業績に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。

(3) 危機管理計画等

不測の事態に備えるため、9 月中を目途に危機管理計画を策定すべく、「コンピュータ 2000 年問題対応委員会」で検討してまいります。

以上

※なお、このページは当社が西暦 2000 年問題に対して最善の努力を行っていることを説明するものでありますが、西暦 2000 年対応に関して、当社が、何らの保証、義務の発生、権利の放棄を表明するものではありません。